一般会計歳出決算の状況

令和元年度の歳出決算額は１２，７９８，７８２千円で、平成３０年度の歳出決算額と比較して７２６，６２９千円（６．０％）の増額となった。

「健康で元気に暮らせるまち」では、高齢者及び障がい者タクシーチケットの利便性を向上させ、外出支援につなげるため、利用券１枚当たりの金額、交付枚数及び乗車１回当たりの利用上限枚数を変更し、より柔軟にタクシーを活用できるようするとともに、新たに妊産婦にタクシーチケットを配布し、子育て世代の経済的な負担の軽減を図った。

また、安全安心でおいしい給食の充実のため、保育園給食及び学校給食に有機栽培生産の食材を活用し、学校給食では、東郷町産の食材を活用した給食の回数を増やすとともに、食材の高騰等による給食費の増額分を公費で負担し、保護者の負担が増えないように措置をした。

「次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち」では、児童生徒の学校生活をより豊かなものとするため、教職を志望する大学生を「スクールサポーター」として各小中学校に合計８名配置し、不登校傾向、軽度発達障がい等で配慮を必要とする児童生徒に対し教育活動の支援を行った。

また、情報通信技術を効果的に活用した授業を実施し、児童の情報活用能力を向上させるため、授業で使用するタブレット端末を各小学校に１１台ずつ整備した。

「参画と協働で自立するまち」では、１０か年のまちづくり指針となる東郷町総合計画の計画期間が令和２年度に終了することから、次期計画の策定に向けた準備を進めた。

また、人口の将来展望を示しながら、人口減少等の課題を解決するための５か年計画である「東郷町人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が終了することから、改定を実施した。

多様な性や生き方への理解を促進し、誰もが自分らしく生きられる男女共同参画社会の実現を推進するため、講座や啓発活動を実施した。

「安全で環境にやさしいうるおいのあるまち」では、災害時に愛知県と迅速かつ確実な情報共有を図るため、市町村防災支援システムを導入した。

また、大規模災害発生時に消防水利を確保する必要があることから、部田公園に耐震性貯水槽を整備した。

消防団詰所長寿命化計画に基づき、耐震強度が不足している３施設のうち傍示本分団詰所の工事設計を行い、建替えのための準備を進めた。

「産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち」では、引き続きセントラル開発を推進するとともに、令和３年度以降の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランの策定に向けてワークショップを開催し、新しいまちづくりのビジョンについて検討を行った。

また、良好な市街地形成及び生活環境の向上のため、白土・涼松地区計画道路３１号の道路整備に向けて測量及び用地取得を実施した。

事業ごとの内容については、各款項目の事業内容を示した行政評価書を活用し、その結果及び成果を説明することとしており、詳細は次ページ以降のとおりである。

款	1	議会費	予算現額	136,385,000 円
項	1	議会費	決算額	131,666,488 円
目	1	議会費	前年度決算額	131,073,403 円
			対前年比	100.5 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	01	01	01	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

議会運営事業
⑴ 本会議の開催 定例会４回（議会開催日数19日）、臨時会２回（議会開催日数２日）
⑵ 委員会等の開催 議会運営委員会20回、常任委員会35回、予算特別委員会３回、決算特別委員会２回、議会活性化特別委員会12回、政治倫理審査会１回、全員協議会･全体会議35回、第６次東郷町総合計画特別委員会２回
⑶ 行政視察研修の実施
ア 委員会県外行政視察研修
(ｱ) 総務経済委員会 ７月１日 岐阜県食品科学研究所：行政と学術機関の産学連携による日本酒の製造、商品開発の事例
(ｲ) 文教民生委員会 ７月30日～７月31日 大阪府摂津市：ひとり親家庭の医療費助成制度（22歳まで）について、新小学校１年生ランドセル配布事業について 三重県鈴鹿市：農福連携の取組みについて
(ｳ) 広報広聴委員会 ９月25日
全国町村議会議長会主催の令和元年度町村議会広報研修会：シェーンバッハサボー（東京）
(ｴ) 議会運営委員会 10月９日～10月10日 兵庫県西脇市議会：インターネット中継について、ipadを貸与、ペーパーレス化について 議会における政策サイクルの導入について 京都府亀岡市議会：土曜議会の開催について、身体障がい者補助犬同伴傍聴について
イ 委員会県内行政視察研修
(ｱ) 総務経済委員会 ２月19日 幸田町役場：ふるさと納税の取組みについて 豊山町役場：とよやまタウンバスについて
(ｲ) 文教民生委員会 １月23日 東浦町役場：小学校における水泳指導の民間委託について、認知症と地域包括ケアについて
(ｳ) 議会運営委員会 １月30日 瀬戸市議会：ライブ映像、ユーチューブでのインターネット中継にかかる費用・人員について、市議会「Facebookページ」の開設について 西尾市議会：議会中継の費用・人員について、議員研修会について
⑷ 議会だよりの発行 年４回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信
⑸ 政務活動費の交付 15人 1,099,621円
⑹ 議会報告会の開催 ２回（７月28日、２月15日） ご当地意見交換会の開催 １回（２月18日）
⑺ 各種団体との意見交換会 議会：区長・自治会長・駐在員（７月26日）

5 活動指標

指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 21.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	日 21.00	日	
		平成 30 年度	日 21.00	日	
		令和 元 年度	日 21.00	日	

6 成果指標

指標名	会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 2,435.00	件 2,484.00	過去２年間の平均値とします。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 3,859.00	件 2,494.00	
		平成 30 年度	件 3,756.00	件 3,147.00	
		令和 元 年度	件 3,597.00	件 3,807.50	

7 直接事業費計	前年度決算額 106,741,122 円	決算額	106,197,816 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	議長交際費事業	ｺｰﾄﾞ	01	01	01	01	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

議長交際費事業
⑴ 葬儀香料 10件
⑵ 供花代 ３件
⑶ 会費 13件
（合計 26件）

5 活動指標

指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 29 年度	件 12.00	件	
		平成 30 年度	件 23.00	件	
		令和 元 年度	件 26.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	116,200 円	決算額	133,680 円

款	2	総務費	予算現額	91,726,534 円
項	1	総務管理費	決算額	91,214,355 円
目	1	一般管理費	前年度決算額	95,583,980 円
			対前年比	95.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	総務一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

総務一般管理事業

⑴ 庁舎内共通事務用品等購入
庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。
また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。

⑵ 文書の収受事務等
ア 郵便物等の収受及び差出を行いました。
イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。

⑶ 例規集保守管理
ア ＷＥＢ版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。（加除回数 ３回）
イ 冊子による例規集を５部作成しました。

⑷ 損害賠償責任保険加入事務
町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。

⑸ 法制執務関係事務
官報がＷＥＢ上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。

⑹ 弁護士委託事務
町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。（相談件数 延べ20件）
個別案件に対する委託契約を２件締結し、着手金を支払いました。
また、１件の委託契約について、案件が終結したため、報酬を支払いました。

⑺ 地方行財政懇談会
参加回数 ４回（５/23、８/１、９/25、11/27、３/12（中止））

5 活動指標

指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	庁舎内の共通の事務事業の件数（共通事務用品等購入、文書の収受・発送、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託）	平成 29 年度	件 7.00	件	
		平成 30 年度	件 7.00	件	
		令和 元 年度	件 5.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	38,950,960 円	決算額	28,506,933 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	情報公開･個人情報保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	01	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：３ 町民･行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないよう啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

情報公開・個人情報保護事業

⑴ 情報公開事業

ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。

義務公開の請求件数

(ｱ) 町長　25件（全部開示　９件、一部開示　８件、不開示　８件）

(ｲ) 教育委員会　１件（全部開示　１件、一部開示　０件、不開示　０件）

選挙管理委員会、農業委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会及び議会に関する請求はありませんでした。

イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。

ウ 自己情報の開示、訂正及び利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。

町長　７件（全部開示　３件、一部開示　３件、不開示　１件）

エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。

資料数　346件（令和２年３月31日現在）

⑵ 個人情報保護事業

個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用７名　４月１日実施）に研修を行いました。

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
情報開示請求件数	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意公開分を含む。）	平成 28 年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。
		平成 29 年度	件 15.00	件	
		平成 30 年度	件 37.00	件	
		令和 元 年度	件 33.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 139,095 円	決算額	0 円

款	2	総務費	予算現額	27,827,000 円
項	1	総務管理費	決算額	26,138,520 円
目	2	広報費	前年度決算額	26,499,327 円
			対前年比	98.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 3 町民･行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向： ⑵ 広聴機会の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらいます。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　広報とうごう作成事業
⑴　町の行政情報や各種情報を町民にとって分かりやすく親しみやすいものとするため、民間の専門業者のノウハウを活用して、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。
　ア　年間発行部数　220,900部
　イ　平均ページ数　33.33ページ/部
⑵　広告掲載料収入　計934,000円
　ア　広報広告　　５事業者　664,000円
　イ　ホームページバナー　　５事業者　270,000円
⑶　広報配布手数料収入　531,630円（社協だより３回分×10円×17,721世帯）
⑷　結婚や出産などの記念に愛♡広報紙を作成し、対象者に配布しました。
　年間発行部数　30部

2　広報事業
⑴　町公式ホームページアクセス数　　2,068,660件
⑵　町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。
　ア　提供した記事の数　　181件
　イ　新聞に掲載された記事の数　　90件
⑶　町長への提案を72件処理しました。
　ア　ホームページ　34件
　イ　投書　　38件
　ウ　ＦＡＸ　　０件
　エ　Ｅメール　　０件
⑷　広報掲示板修繕等　計４基（新設：１基、修繕：２基、撤去：１基）

5 活動指標

指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 181.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 29 年度	件 175.00	件	
		平成 30 年度	件 178.00	件	
		令和 元 年度	件 181.00	件	

6 成果指標

指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 44.00	件 56.00	過去２年の平均値
指標の説明（指標式）	ホームページ（ＣＭＳ）、投書、ＦＡＸ、Ｅメールで寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 29 年度	件 49.00	件 53.50	
		平成 30 年度	件 73.00	件 46.50	
		令和 元 年度	件 72.00	件 61.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	26,499,327 円	決算額	26,138,520 円

款	2	総務費	予算現額	16,586,709 円
項	1	総務管理費	決算額	16,585,539 円
目	3	財政管理費	前年度決算額	14,540,892 円
			対前年比	114.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	財政一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

財政一般管理事業
⑴ 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。
⑵ 尾三地区財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図るため研究会に参加しました。
＜内容＞
総 会 ５月30日 決算報告、役員選出、予算案・事業計画案の承認
第１回 10月23日 講義「尾三地区の財政状況について」
講師：愛知県総務局総務部市町村課財政グループ
第２回 令和２年度当初予算編成及び令和元年度３月補正予算について
※新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議を実施しました。
⑶ 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。
⑷ 地方自治法第243条の３及び東郷町財政状況の公表に関する条例第２条第１項の規定に基づき、財政状況を年２回公表しました。
⑸ 補助金の見直し（４年毎）を行い、補助金の公益性等を検証し、真に必要な補助金であるか確認しました。

5 活動指標

指標名	合同研修実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 1.00	件	
		平成 30 年度	件 4.00	件	
		令和 元 年度	件 2.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,716,690 円	決算額	1,739,396 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	予算編成執行管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：⑵ 総合計画や行政評価と連動した予算編成							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

予算編成執行管理事業
⑴ 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。
⑵ 令和２年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。
⑶ 平成30年度の自治行政の実績に関する調書（白書）を130部作成しました。
⑷ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。
ア 監査委員による審査を受けました。
イ 議会へ報告しました。
ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。
⑸ 会計年度任用職員制度の施行に伴う７節の削除に対応するため、財務会計システムの改修を行いました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	経常収支比率	平成 28 年度	% 93.60	% 80.00	東郷町総合計画 Ｈ27 85.0% Ｒ２ 80.0%
指標の説明（指標式）	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 29 年度	% 92.60	% 80.00	
		平成 30 年度	% 89.10	% 80.00	
		令和 元 年度	% 91.20	% 80.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,448,099 円	決算額	12,337,432 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	ふるさと納税管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： (1) 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。 また、返礼品を充実させることで町の魅力を全国に発信します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

ふるさと納税管理事業
東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。
(1) 東郷ふるさと寄付実績
ア 寄付者数 307人（町内０人、町外306人、匿名１人）
イ 寄付金額 7,130,005円（町内０円、町外7,080,005円、匿名50,000円）
(2) 寄付金の使途

ア	東郷町の未来を担う子どもたちのために	【子育て・教育】	(125件、2,670,000円)
イ	東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために	【健康・福祉】	(37件、 795,000円)
ウ	東郷町の安全と安心を守るために	【防災・防犯】	(13件、 255,000円)
エ	東郷町の豊かな自然を守るために	【自然・環境】	(53件、 1,310,000円)
オ	東郷町に賑わいと交流をつくるために	【交流・ふれあい】	(６件、 80,005円)
カ	東郷町の取組全般		(73件、 2,020,000円)

(3) 返礼品
ア 提供事業者：13事業者
イ 品数：47品

5 活動指標

指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 246.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 257.00	件	
		平成 30 年度	件 219.00	件	
		令和 元 年度	件 307.00	件	

6 成果指標

指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	円 4,760,013.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	円 3,280,000.00	円	
		平成 30 年度	円 4,170,000.00	円	
		令和 元 年度	円 7,130,005.00	円	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,376,103 円	決算額	2,508,711 円

款	2	総務費	予算現額	61,032,578 円
項	1	総務管理費	決算額	60,448,114 円
目	4	会計管理費	前年度決算額	38,641,430 円
			対前年比	156.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	会計処理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	04	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
2 働きかける相手(対象)	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

会計処理事業
⑴ 収納事務
ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。
イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。
（委託処理件数分のみ 214,256件）
ウ 総合収納システムを導入しました。
⑵ 支払事務
ア 各課支出命令書
(ｱ) 月当たり５回程度の会計課作成データでの口座振込み 16,190件
(ｲ) 担当課作成データでの口座振込み 221件
イ 納付書支払 2,594件
ウ 給与支払 延べ数 3,066件
⑶ 県証紙の売捌きをしました。（手数料 98,633円）
⑷ 源泉徴収事務（法定調書報告人数 1,327人分）

5 活動指標

指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 237,678.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	収入・支出の合計件数	平成 29 年度	件 237,989.00	件	
		平成 30 年度	件 238,458.00	件	
		令和 元 年度	件 236,327.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,720,839 円	決算額	32,778,992 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	資金管理運用事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	04	02	99
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預け入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

資金管理運用事業

基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。

⑴ 基金運用利子

ア 財政調整基金	978,924円
イ 診療所財政調整基金	65,791円
ウ 土地開発基金	110,904円
エ 公共施設整備基金	248,813円
オ 図書館整備基金	1,950円
カ 介護給付準備基金	55,361円
キ 減債基金	134,149円
⑵ 歳計現金運用利子	15,361円
資金運用益 計	1,611,253円

5 活動指標

指標名	資金運用益	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 4,068,674.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	円 2,047,616.00	円	
		平成 30 年度	円 1,076,501.00	円	
		令和 元 年度	円 1,611,253.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	0 円

款	2	総務費	予算現額	137,736,235 円
項	1	総務管理費	決算額	132,157,702 円
目	5	財産管理費	前年度決算額	97,543,059 円
			対前年比	135.5 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	庁舎維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

庁舎管理事業

⑴ 庁舎維持管理事業

ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検を行いました。

イ 軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託し、屋上防水塗装修繕やエアコン修繕等を行いました。

ウ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。

エ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を１回委託しました。

⑵ 駐車場借地事業

役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場（1,928㎡）、中部児童館南駐車場（1,283㎡）、東羽根穴駐車場（2,094㎡）及び公用車駐車場（38㎡）を借用しました。

⑶ 駐車場用地取得事業

行政サービスを安定して提供するため、町民会館南駐車場として借用している土地の一部（537㎡）を購入しました。

⑷ 庁舎改修等事業

組織の機構改革に伴い、電話配線及び庁舎内の看板等を改修しました。

⑸ 備品整備事業

会議の効率化を図るため、また庁舎内の備品が老朽化したため、新たに備品を購入しました。

ア 会議室用ホワイトボード ２台

イ 事務椅子 ７脚

ウ 電話交換用ヘッドセット ３個

⑹ 電力の共同調達

尾三地区自治体間連携により、高圧電力を使用する施設を取りまとめ、電力の共同調達を行いました。

ア 参加市町 東郷町、日進市、豊明市、みよし市及び尾三消防組合

イ 契約方法 公募型プロポーザル

ウ 契約者 関西電力株式会社

エ 削減見込み額 金29,360,836円（削減率：28.18%）

⑺ 庁舎内事務機器賃借等事業

庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。

主な事務機器

コピー機 ９台（内ファクシミリ複合機７台）

住民サービス用コピー機、印刷機、ページセッター 各１台

⑻ 宿直業務委託事業

役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。（常時２人体制）

5 活動指標

指標名	経常的な業務委託の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	庁舎管理を委託している業務の件数	平成 29 年度	件 6.00	件	
		平成 30 年度	件 5.00	件	
		令和 元 年度	件 8.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	73,836,643 円	決算額	76,324,325 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	財産管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　普通財産管理事業
⑴　普通財産（土地）を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。
⑵　普通財産（土地・建物）を有効に利用するため、20件貸し付けしました。
⑶　普通財産（土地）を３件売却しました。
　ア　諸輪字東諸輪地内３筆　　売却面積　1,542.19㎡
　イ　和合字芦廻間地内１筆　　売却面積　　412.02㎡
　ウ　春木字清水ヶ根地内２筆　　売却面積　　166.87㎡
⑷　普通財産として管理していた旧諸輪保育園の園舎を解体し、土地を貸主に返還しました。
⑸　町村有建物災害共済保険に加入しました。

2　車両管理事業
公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。
⑴　車検・点検延台数　59台
⑵　修理延台数　9台
⑶　自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。
⑷　町行政バスの運行管理業務を委託しました。
⑸　公用車の燃料費を支出しました。
⑹　リース期間が終了した中型バス及び老朽化した公用車１台のリース契約をしました。

5 活動指標

指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	km 112,598.00	km	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	km 111,379.00	km	
		平成 30 年度	km 117,203.00	km	
		令和 元 年度	km 105,123.00	km	

6 直接事業費計	前年度決算額	21,033,075 円	決算額	52,773,667 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	契約管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

契約事務事業
⑴ 入札を95件執行しました。（不調１件含む。）
ア 制限付き一般競争入札 ０件
イ 事後審査型制限付き一般競争入札 12件
ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 ０件
エ 上記以外の指名競争入札 83件
工事の指名競争入札については、すべて電子入札を実施しました。
(ｱ) 工 事 17件
(ｲ) 業務等 66件
⑵ 契約事務を執行しました。
⑶ あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム（CALS/EC、物品等）の負担金を支払いました。
⑷ 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。
⑸ 公契約に係る品質の確保と労働者の適正な労働環境を確保することで、地域経済の発展及び町民の福祉の増進に寄与することを目的とする、東郷町公契約条例を制定しました。（令和２年４月１日施行）

5 活動指標

指標名	当該年度における入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 97.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 117.00	件	
		平成 30 年度	件 110.00	件	
		令和 元 年度	件 95.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,673,341 円	決算額	3,059,710 円

款	2	総務費	予算現額	138,701,000 円
項	1	総務管理費	決算額	134,102,208 円
目	6	企画費	前年度決算額	101,836,844 円
			対前年比	131.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	企画調整一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑶ 行政組織の適正化							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

企画調整一般管理事業

⑴ 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ参加しました。（16回）

⑵ 政策会議の開催
東郷町平和都市宣言（案）など13案件について開催しました。

⑶ パブリックコメント制度の運用
東郷町平和都市宣言（案）など７案件において実施しました。（提出意見数17件）

⑷ 事務改善奨励規程
職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。（改善提案等件数28件、表彰件数10件）

⑸ 東郷町イメージキャラクター「トッピィ」によるＰＲ活動
イメージキャラクタートッピィの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数７回、貸出回数12回
トッピィイラストの使用（商品利用１件、一般利用６件、町利用21件）

⑹ 広告掲載審査
広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。
申込み件数26件、掲載会社数64社（団体）

⑺ 第５次総合計画の推進と実施計画書の作成
第５次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。財政計画との整合を図りながら、第10次実施計画書（令和２年度から４年度）を取りまとめ、町ホームページで公表しました。（192事業）
総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。また、計画期間の満了年度が近づいているため、東郷町総合計画審議会を開催する等、次期総合計画の策定準備を進めました。

⑻ 行政評価の実施
平成30年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。
353事業（一般事業169事業、内部事務178事業、内部事務実績57事業、建設事業６事業）

⑼ 総合教育会議の開催　１回
教育の現状や重点施策について意見交換を行いました。

⑽ 第２期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
平成28年３月に策定した、第１期の「東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証を行い、引き続き次の５か年に向けた取り組みを第２期としてまとめました。

⑾ 東郷町子ども議会2019の開催（初開催）
令和２年12月24日に町議会議場で開催しました。町内在住の小学５年生から中学１年生までの13人の子ども議員が、一人ずつ質問や提案を行い、それに対し町長や幹部職員が丁寧に答えました。

5 活動指標

指標名	実施計画計上事業	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	事業 193.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	事業 200.00	事業	
		平成 30 年度	事業 166.00	事業	
		令和 元 年度	事業 192.00	事業	

6 直接事業費計	前年度決算額 2,305,818 円	決算額 8,423,368 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	広域行政事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：５ 広域連携の強化を進める							
	施策の展開方向：⑶ 広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

広域行政事業

⑴ 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会

柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の５市１町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に２回参加しました。

⑵ 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ

名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。

ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 １回
イ 広域連携研究会 ３回
ウ ワーキンググループ ３回
エ その他講演会等 ２回

⑶ 名古屋市天白区及び緑区との交流

本町が天白区区民まつりに出展したほか、東郷町文化産業まつりで緑区に出展していただき、交流を図りました。

⑷ 尾三地区自治体間連携推進会議

自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。

ア 尾三地区自治体間連携推進会議 １回
イ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 ５回
ウ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 １回
エ 尾三地区自治体間連携首長会議 １回
オ 尾三地区自治体間連携防災啓発マップ作成業務

問題点等の洗い出しを行い、７市町オープンデータ推進会議に業務の引継ぎを行いました。

⑸ 地域活性化センター

毎月１回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。

5 活動指標

指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 30.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	回 24.00	回	
		平成 30 年度	回 24.00	回	
		令和 元 年度	回 19.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	83,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：　－							
	基本施策：　－							
	施策の展開方向：　－							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

土地利用対策事業
⑴　国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。
　　また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。
　　会議開催回数　１回
　ア　土地取引に係る届出等の状況
　　(ｱ) 国土利用計画法に基づく届出　１件
　　(ｲ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出　５件
　　(ｳ) 遊休土地対象地調査件数　０件
　イ　東郷町土地対策会議の審議状況
　　(ｱ) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整　０件
　　(ｲ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成　１件
　　(ｳ) 町等の行う施設計画の立地調整　０件
　　(ｴ) その他　０件
⑵　尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）において、研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。
　ア　令和元年５月31日　総会
　イ　令和２年１月７日　事務研修会「まちづくりの課題や対策」
　　講師　明海大学　不動産学部　教授　斎藤　千尋　氏
⑶　愛知県等が主催する土地に関する研修会等へ参加しました。　２回

5 活動指標

指標名	土地取引に係る届出等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 29 年度	件 7.00	件	
		平成 30 年度	件 2.00	件	
		令和 元 年度	件 6.00	件	

6 成果指標

指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
指標の説明（指標式）	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
		平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	29,261 円	決算額	23,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：7 公共交通の利便性を高める							
	施策の展開方向：(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 巡回バス運行事業

(1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。
運行日数 360日
運行便数 12,818便
乗車人数 184,684人
料金収入 3,999,840円

(2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。
第１回 令和元年６月18日(火) 内容：生活交通確保維持改善計画(案) 等
第２回 令和元年10月17日(木) 内容：東郷町巡回バス再編 等
第３回 令和２年１月17日(金) 内容：平成31年度地域公共交通確保維持改善事業に係る事業評価 等
第４回 令和２年３月27日(金) 新型コロナウイルス拡大防止のため中止。緊急性の高い議題（東郷町地域公共交通網形成計画の見直しについて）のみ書面決議としました。

(3) 公共交通をテーマとしたタウンミーティングを令和元年11月16日（土）及び11月23日（土）の２日間開催し、意見交換やアンケートを実施しました。
また、デマンド型交通についての紹介をしました。

(4) 路線バスの利用促進のため、名鉄バス株式会社と共同でバスの乗り方教室を開催しました。
対象 諸輪きらきらこども 約30名

2 地域公共交通関係事業

(1) 名鉄バス星ケ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。
運行便数 4,745便
乗車人数 34,366人

(2) 尾三地区広域公共交通推進会議
日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町の５市町の広域連携による公共交通に関する会議を１回行いました。
内容：① 各市町、令和元年度の取組及び令和２年度以降の取組について報告を行いました。
② 東郷町からは、令和３年４月のバス再編で藤田医科大学病院にシャトルバスの乗入れを検討していることについて報告しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	巡回バスの年間走行距離	平成 28 年度	km 236,935.50	km	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	コースの運行距離×便数 13.7km×3,953便 西 20.0km×2,995便 南北 21.4km×2,995便 北左 20.3km×2,875便 北右	平成 29 年度	km 237,120.30	km	
		平成 30 年度	km 237,120.30	km	
		令和 元 年度	km 236,511.60	km	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	巡回バス年間延べ利用者数	平成 28 年度	人 177,210.00	人 154,000.00	第５次総合計画による目標値
指標の説明（指標式）	年間延利用者数	平成 29 年度	人 179,189.00	人 154,000.00	
		平成 30 年度	人 179,805.00	人 154,000.00	
		令和 元 年度	人 184,684.00	人 154,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	75,613,797 円	決算額	68,715,049 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	シティープロモーション事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 3 町民･行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、将来の町民、民間企業、大学
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先端技術の導入や民間企業等との連携を図り、新たな町の魅力を創生するとともに、町内外に発信し、東郷町が広く認知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 シティプロモーション事業
⑴ シティプロモーションの一環として、ツイッターを運用しました。
ア フォロワー数 538件
イ ツイート数 340件（令和２年６月24日時点）
⑵ シティプロモーションの新たな取組として、インスタグラムを開設しました。
ア フォロワー数 144件
イ 投稿数 42件（令和２年６月24日時点）
⑶ まちの魅力を町内外に発信するために、従来の町行政広報番組「とうごうチャンネル」の構成をシティプロモーション向けに再編成し、制作した５本の動画を中部ケーブルネットワーク、町ホームページ、ユーチューブで配信しました。
⑷ 民間企業や大学と連携し、新しい事業に取組みました。
ア ＬＩＮＥ
証明書等発行窓口でスマホ決済であるＬＩＮＥ Ｐａｙを導入しました。
イ モンシェール
特産品化に向けた東郷町産米粉を使用したスイーツの開発を行いました。
ウ 三井不動産
ららぽーと愛知東郷内のテナントについて協議しました。
エ 大学関係
藤田医科大学と連携と協力に関する協定を締結しました。
⑸ シティプロモーションの推進に向けて、調査を行いました。

5 活動指標

指標名	ソーシャルメディアへの投稿数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 120.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ツイッター及びインスタグラムへの投稿数	平成 29 年度	件 41.00	件	
		平成 30 年度	件 122.00	件	
		令和 元 年度	件 99.00	件	

6 成果指標

指標名	ソーシャルメディアのフォロワー数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 180.00	件	前年度実績と前年度実績増加率の積
指標の説明（指標式）	ツイッター及びインスタグラムのフォロワー数	平成 29 年度	件 39.00	件	
		平成 30 年度	件 122.00	件	
		令和 元 年度	件 341.00	件 382.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	4,885,855 円

款	2	総務費	予算現額	209,606,061 円
項	1	総務管理費	決算額	208,490,236 円
目	7	情報推進費	前年度決算額	186,104,537 円
			対前年比	112 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	情報推進事業	コード	01	02	01	07	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑴ 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

電算管理運営事業

効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。

⑴ 総合住民情報システムの運用管理

総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。

ア 主な稼働業務　住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険

イ 主な制度改正等　元号改正、共通納税、プレミアム付商品券、幼児教育の無償化、年金免除様式変更、印鑑証明書への旧姓併記、仮換地機能追加（固定資産税）

ウ 主な保守業務　データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ

⑵ 行政ネットワーク運用管理

職員のＯＡ環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。

ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理

イ ＯＡ環境の適正配備

ウ 庁内情報資産の管理

⑶ 情報セキュリティ対策

全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検を行いました。

ア ｅ－ラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修（受講：137人）

イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修（受講：６人）

ウ あいち電子自治体協議会外部監査、ＬＡＳＤＥＣセキュリティ診断（Ｗｅｂ診断）

エ ｅ－ラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修（受講：33人）

オ 情報セキュリティ自己点検（対象者：330人）

⑷ 業務効率化に向けた研究

最新技術を活用した業務効率化に向け、ＲＰＡについて実証実験の実施と県主催のあいちＡＩ・ロボティクス連携共同研究会に参加しました。

あいちＡＩ・ロボティクス連携共同研究会（操作体験等含め10回）

5 活動指標

指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 1,382.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 29 年度	件 1,434.00	件	
		平成 30 年度	件 1,486.00	件	
		令和 元 年度	件 1,538.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	169,049,058 円	決算額	191,490,451 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	07	02	99
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： (1) 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域情報化推進事業
　ＩＴを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。
　あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。
⑴ 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。
⑵ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。
⑶ 「あいち電子申請・届出システム研究会」に参加しました。（６回）
⑷ 「あいち共同セキュリティ研究会」に参加しました。（７回）

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	電子自治体サービス提供数	平成 28 年度	個 65.00	個	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 29 年度	個 65.00	個	
		平成 30 年度	個 63.00	個	
		令和 元 年度	個 63.00	個	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	平成 28 年度	件 5,418.00	件 6,079.00	前年実績の２割増としました。
指標の説明（指標式）	施設予約システム利用登録者数	平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00	
		平成 30 年度	件 6,308.00	件 7,188.00	
		令和 元 年度	件 6,771.00	件 7,569.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,604,636 円	決算額	3,206,675 円

款	2	総務費	予算現額	714,716,986 円
項	1	総務管理費	決算額	690,582,438 円
目	8	人事管理費	前年度決算額	685,715,407 円
			対前年比	100.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	人事一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員（正職員及び臨時職員）
2 働きかける相手(対象)	職員（正職員及び臨時職員）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

人事一般管理事業

人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関（共済組合、退職手当組合）との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。

⑴ 職員数の状況（平成31年４月１日現在）

正職員 310名 （男 143名 女 167名）

⑵ 採用及び退職の状況（令和元年度中）

	一般事務	保育士	土木技師	保健師	合計
新規採用	10名	２名	０名	０名	12名
退職	11名	15名	１名	２名	29名

⑶ 職種別職員数の状況（平成31年４月１日現在）

一般事務職	190名（うち育児休業等代替任期付職員11名）
技師	16名
医師	１名
保健師	15名
看護師	４名
保育士	73名（うち育児休業代替任期付職員５名）
児童厚生員	５名
栄養士	３名
合計	307名（町長、副町長及び教育長を除く。）

⑷ 臨時職員の状況（平成31年４月１日現在）

379名

5 活動指標

指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 299.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各年度４月１日現在の正規職員数（町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。）	平成 29 年度	人 305.00	人	
		平成 30 年度	人 312.00	人	
		令和 元 年度	人 310.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	69,587,053 円	決算額	72,680,566 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	職員福利厚生事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員と家族の交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

職員福利厚生事業

⑴ 互助会助成事業

職員互助会が企画・実施する職員及び職員と家族の交流が図られるような事業に対し助成しました。

ア 互助会会員数　315名（派遣職員５名を含む。）（平成31年４月１日現在）

イ 助成対象事業　福利厚生事業

⑵ 健康診断事業

福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。

また、月１回安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。

ア 健康診断受検者　211名（正職員78名、臨時職員133名）

イ 人間ドック受検者　230名（脳ドック受検者49名を含む。）

ウ ストレスチェック受検者　397名（正職員292名、臨時職員105名）

5 活動指標

指標名	健康診断の受検者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 426.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成 29 年度	人 461.00	人	
		平成 30 年度	人 444.00	人	
		令和 元 年度	人 441.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	8,234,002 円	決算額	8,163,518 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会及び各部局
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

顕彰事業

⑴ 表彰条例功労者

ア 区自治会及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された10名の候補者を、令和元年11月22日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。

(ｱ) 地方自治の進展に貢献した者 ４名

(ｲ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 ２名

(ｳ) 社会事業に貢献した者 ４名

イ 令和２年１月６日開催の「東郷町政功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。

併せて同日開催の令和２年町民ふれあい年始会で受賞者をご紹介し、町民に功績を披露しました。

⑵ 町政功労者

多年にわたり町政に功労のあった元東郷町議会議員星野靖江氏及び箕浦克巳氏に対し、その功労に報いるために礼遇し、令和２年１月６日開催の「東郷町政功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で証書と功労章等を授与しました。

併せて同日開催の令和２年町民ふれあい年始会でご紹介し、町民に功績を披露しました。

5 活動指標

指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 15.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 29 年度	人 13.00	人	
		平成 30 年度	人 11.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人	

6 成果指標

指標名	年度末の町人口10,000人当たりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 3.47	人 2.65	過去３年間の実績値の平均
指標の説明(指標式)	被表彰者／年度末町総人口×10,000人	平成 29 年度	人 2.99	人 3.26	
		平成 30 年度	人 2.51	人 3.55	
		令和 元 年度	人 2.27	人 2.99	

7 直接事業費計	前年度決算額	213,680 円	決算額	247,854 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	町主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	05	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町主催研修事業

⑴ 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（ＯＪＴ）、職場外研修（ＯffＪＴ）の３つを柱として実施しました。

東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。

⑵ 新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、町行政の中核を担う職員の意識改革や、能力向上を図るとうごうリーダー塾を実施し、新規研修として町政の方向性について理解を深める政策会議見学研修を実施しました。

【研修受講者数】

ア	新規採用職員研修	６名
イ	人事考課初任者研修	３名
ウ	新規採用職員のためのＯＪＴ担当者研修	５名
エ	部長講話	104名
オ	とうごうリーダー塾	24名
カ	リーダー塾拡大版	98名
キ	政策会議見学研修	16名
	合計	256名

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 541.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 395.00	人	
		平成 30 年度	人 332.00	人	
		令和 元 年度	人 256.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	199,095 円	決算額	11,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	06	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

尾張東部研修協議会主催研修事業
　尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。
　【研修受講者数】
⑴　新規採用職員研修（前期）　６名
⑵　新規採用職員研修（後期）　６名
⑶　一般職員研修（前期）　16名
⑷　一般職員研修（中期）　９名
⑸　一般職員研修（後期）　７名
⑹　新任係長研修　11名
⑺　現任係長研修　２名
合計　57名

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 75.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 79.00	人	
		平成 30 年度	人 57.00	人	
		令和 元 年度	人 57.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	528,700 円	決算額	563,300 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	07	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

県市町村職員研修センター主催研修事業

職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。

【研修受講者数】

⑴ 階層別研修（11名）

ア 部長研修	４名
イ 課長研修	４名
ウ 課長補佐研修	３名

⑵ 専門研修（38名）

ア	地方公務員法研修	１名	セ	情報分析研修	１名
イ	採用面接研修	１名	ソ	民法研修（財産法）	１名
ウ	法制執務（基礎）研修	１名	タ	リスクマネジメント研修	２名
エ	地方税（家屋）研修	１名	チ	複式簿記研修（基礎）	２名
オ	地方税（徴収）研修	１名	ツ	プレゼンテーション研修（管理職）	１名
カ	地方税（土地）研修	１名	テ	プレゼンテーション研修	２名
キ	地方税（市町村民税）研修	１名	ト	ファシリテーション研修	３名
ク	政策立案研修	１名	ナ	条例等の評価・見直研修	１名
ケ	税外債権徴収事務研修	１名	ニ	コーチング研修	２名
コ	募集チラシの作り方研修	２名	ヌ	折衝力・交渉力向上研修	１名
サ	財政担当初任者実務研修	１名	ネ	職場のメンタルヘルス研修	１名
シ	問題解決能力向上研修	２名	ノ	接遇研修指導者養成研修	１名
ス	ＡＩ活用研修	２名	ハ	キャリアアップ研修	４名

⑶ 特別研修（２名）

ア ＪＳＴ指導者養成研修	１名
イ ＪＫＥＴ指導者養成研修	１名

⑷ 特別セミナー

オープンセミナー	14名

⑸ 海外派遣研修 １名

合計 66名

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 73.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 60.00	人	
		平成 30 年度	人 64.00	人	
		令和 元 年度	人 66.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	99,107 円	決算額	109,820 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	派遣研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	08	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

派遣研修事業

愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。

【研修受講者数】

⑴ 愛知県実務研修生 1名
⑵ 自治大学校 1名
⑶ 市町村・国際文化アカデミー 2名
⑷ 日本経営協会主催研修 4名
⑸ 市町村共済組合主催研修 4名
合計 12名

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 40.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 26.00	人	
		平成 30 年度	人 40.00	人	
		令和 元 年度	人 12.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,148,190 円	決算額	660,010 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	特別職報酬等審議会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	09	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(3) 行政組織の適正化							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

特別職報酬等審議会関係事業
　特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを諮問し答申を得ました。
(1) 開催日
　令和２年１月20日（月）
(2) 委員数
　７名

5 活動指標

指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年間の開催回数	平成 29 年度	回 1.00	回	
		平成 30 年度	回 1.00	回	
		令和 元 年度	回 1.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	56,672 円	決算額	49,589 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	町長交際費事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	10	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町長交際費事業
⑴ 町長交際費として下記のとおり支出しました。
ア 香料 13件
イ 会費 1件
ウ 供花代 10件
エ 見舞金 1件
オ 激励金 6件
カ その他 1件
合計 32件
⑵ 町民ふれあい年始会を開催しました。
ア 日時 令和２年１月６日（月）
イ 場所 いこまい館多目的室Ａ
ウ 参加者 120名

5 活動指標

指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 41.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	香料、会費、供花代、見舞金、激励金等の支払件数の合計	平成 29 年度	件 42.00	件	
		平成 30 年度	件 37.00	件	
		令和 元 年度	件 32.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	310,346 円	決算額	318,225 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	愛知県町村会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	11	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

愛知県町村会運営事業

愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。

また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。

⑴ 全国町村長大会への出席

令和元年11月27日、東京都ＮＨＫホールへ愛知郡町村会長（町長）、事務局長（人事秘書課長）の２名が出張しました。

⑵ 令和元年度愛知県町村会会費負担金の納入

394,000円を支出しました。

⑶ 愛知県町村会理事会等への出席

総会、研修、各種会議等へ延べ23名が出席しました。

⑷ 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「道路整備、まちづくり等の促進について」、「小中学校の人員配置の充実について」、「学校施設環境改善のための予算確保及び補助充実について」の支援を要望しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	県町村会主催行事等への参加	平成 28 年度	人 24.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 29 年度	人 23.00	人	
		平成 30 年度	人 23.00	人	
		令和 元 年度	人 23.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	458,840 円	決算額	449,040 円

款	2	総務費	予算現額	70,630,956 円
項	2	徴税費	決算額	70,627,345 円
目	1	税務総務費	前年度決算額	65,661,491 円
			対前年比	107.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	賦課徴収一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

税務一般管理事業
⑴ 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守並びに適切な解釈が必要であり、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。
⑵ 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等を改正しました。

5 活動指標

指標名	参考図書等購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	冊 10.00	冊	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	冊 9.00	冊	
		平成 30 年度	冊 8.00	冊	
		令和 元 年度	冊 5.00	冊	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,432,810 円	決算額	1,506,389 円

款	2	総務費	予算現額	39,789,000 円
項	2	徴税費	決算額	36,645,537 円
目	2	賦課徴収費	前年度決算額	32,760,324 円
			対前年比	111.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	町民税等賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	02	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民税関係事業
⑴　所得、課税証明書等交付事務
（所得証明書交付数　3,611件、課税・非課税証明書交付数　2,468件、その他　38件）
⑵　町県民税申告、確定申告受付事務
ア　役場大会議室において、税務署職員による確定申告期間中の申告相談受付に協力しました。
協力期間　令和２年２月17日から令和２年２月28日まで
（相談受付件数　1,100件　うち住民税申告　144件）
イ　確定申告におけるｅ－Ｔａｘ入力作業及び窓口対応のために、臨時職員を５名雇用しました。
（延雇用日数　41日）
ウ　確定申告会場の設置に伴う職員の不在による証明書発行など窓口業務に対応するため、臨時職員を１名雇用しました。（延雇用日数24日）
⑶　住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。
⑷　自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。

2　町民税等賦課徴収事業
⑴　個人町県民税賦課事務
ア　給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。（普通徴収　4,813人、特別徴収　17,552人分）
イ　修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定（月例作業）をしました。
ウ　全ての課税資料により課税内容確認、非違事項及び未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。（未申告者数　823人）
エ　給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員５名を雇用しました。（延雇用日数　395日）
⑵　法人町民税申告納付受付事務
課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。（申告書送付件数　1,194件）
⑶　軽自動車税賦課事務
ア　窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。（775件）
イ　愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。（4,475件）
⑷　町たばこ税申告納付事務
町たばこ税申告納付（申告事業所数　４件、申告本数　43,240,423本）

5 活動指標

指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 464.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 29 年度	件 486.00	件	
		平成 30 年度	件 525.00	件	
		令和 元 年度	件 823.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 8,609,224 円	決算額 9,276,530 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	固定資産税賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	02	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 固定資産税関係事業
⑴ 評価証明書等交付事務（評価証明書交付件数 1,231件、公租公課証明書交付件数 494件、物件証明書交付件数 20件、住宅用家屋証明件数 292件、無登録証明 48件）
⑵ 公図、名寄帳写しの交付事務（公図写し交付件数 271件、名寄帳写し交付件数 479件）
⑶ 土地・家屋台帳等の閲覧（閲覧件数 266件）
⑷ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を１人雇用しました。（雇用日数 50日）

2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業
⑴ 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。（通知書発送件数 17,328件）
⑵ 固定資産（土地・家屋）の現況を把握するため、現地調査を実施しました。
⑶ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。（調査件数 292件）
⑷ 令和３年度評価替え（土地）に伴い、標準宅地の不動産鑑定評価、山林、田及び畑の鑑定評価、仮路線価図・時点修正後路線価図の作成、路線価付設システムデータの更新、路線等現場調査等を委託しました。
⑸ 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。
⑹ 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。
⑺ 過去の課税資料を整理するため、固定資産（土地・家屋・償却資産）の課税資料のデジタル化業務を委託しました。
⑻ 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。
⑼ 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
固定資産税賦課件数	固定資産税の当初賦課件数	平成 28 年度	件 16,987.00	件	個別計画による目標値はありません。
		平成 29 年度	件 17,115.00	件	
		平成 30 年度	件 17,195.00	件	
		令和 元 年度	件 17,328.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	24,151,100 円	決算額	27,369,007 円

款	2	総務費	予算現額	82,888,396 円
項	2	徴税費	決算額	77,745,709 円
目	3	収納費	前年度決算額	72,916,333 円
			対前年比	106.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： (1) 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者（滞納者）に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

収納事務事業
(1) 収納事務事業
口座振替等による納期内収納の推進及び督促、差押等の滞納整理を行いました。
ア 納付の状況
(ｱ) 町県民税（普通徴収）総件数14,391件
現金5,080件、口座振替3,377件、コンビニ5,733件、クレジット201件
(ｲ) 固定資産税・都市計画税総件数40,156件
現金11,325件、口座振替18,680件、コンビニ9,821件、クレジット330件
(ｳ) 軽自動車税（種別割）12,555件
現金4,476件、口座振替1,512件、コンビニ6,300件、クレジット267件
イ 滞納整理の状況
(ｱ) 督促状発送延べ件数
町県民税（普通徴収）3,237件、町県民税（特別徴収）721件、法人町民税41件、
固定資産税・都市計画税3,087件、軽自動車税1,122件
(ｲ) 夜間休日納税相談窓口開設
年４回（５月・７月・11月・２月）、納税催告書（相談窓口開設周知）発送延べ件数1,867件
(ｳ) 財産等調査及び滞納処分等件数
実態調査203件、預金・給与等調査1,572件、差押え178件（預金109件、給与41件、生命保険８件、年金６件、不動産１件、売掛金12件、所得税還付金１件）、競売・破産事件に対する交付要求13件
ウ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収事務
差押件数60件、差押えによる徴収金額4,900,596円、収納率27.12%
(2) 町税還付事務
賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,200件支出しました。
(3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣
尾三地域の市町と愛知県で構成する機構に職員を派遣し、15,541千円の徴収成果を得ることができました。
(4) 証明書交付事務 納税証明書 1,722件
(5) 東郷町債権管理委員会関係事務として債権管理委員会を1回、債権管理関係各課による情報交換会を１回開催しました。

5 活動指標

指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 299.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	差押件数	平成 29 年度	件 233.00	件	
		平成 30 年度	件 216.00	件	
		令和 元 年度	件 178.00	件	

6 成果指標

指標名	収納率（現年課税分と滞納繰越分の合計収納率。ただし、国民健康保険税を除く。）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 97.81	% 97.41	前年度実績に0.01%を加算した収納率。平成30年度からは、現年分は前年度実績に0.01%を加算、滞繰分は予算額を確保できるよう積算し、目標収納率を設定。
指標の説明（指標式）	収入済額/調定額	平成 29 年度	% 98.20	% 97.82	
		平成 30 年度	% 98.30	% 98.27	
		令和 元 年度	% 98.59	% 98.40	

7 直接事業費計	前年度決算額 27,647,947 円	決算額	33,843,115 円

款	2	総務費	予算現額	66,076,804 円
項	3	戸籍住民基本台帳費	決算額	60,258,975 円
目	1	戸籍住民基本台帳費	前年度決算額	53,672,960 円
			対前年比	112.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	戸籍住基一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： (1) 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

戸籍等一般事務事業
法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。
また、通常事務に係る消耗品等の購入を行いました。

(1) 研修等参加件数
ア 法務局主催研修 ９件
イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 ９件
ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 ２件
エ その他 10件
計 30件

(2) 負担金
ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。
イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。

5 活動指標

指標名	研修等参加延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 37.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	件 31.00	件	
		平成 30 年度	件 33.00	件	
		令和 元 年度	件 30.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	295,768 円	決算額	270,425 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	戸籍事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

戸籍関係事務事業

戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。

(1) 届出件数

ア 出生	435件
イ 婚姻	418件
ウ 離婚	108件
エ 死亡	360件
オ 入籍	82件
カ 転籍	336件
キ 養子縁組	46件
ク 養子離縁	８件
ケ その他	100件
計	1,893件

(2) 処理件数

ア 新戸籍編成	390件
イ 戸籍全部消除	225件
計	615件

(3) 諸証明件数

ア 全部事項証明（戸籍謄本）	5,449件	（内 休日証明発行	44件）
イ 全部事項証明（除籍謄本）	911件	（内 休日証明発行	２件）
ウ 個人事項証明（戸籍抄本）	1,236件	（内 休日証明発行	17件）
エ 個人事項証明（除籍抄本）	17件	（内 休日証明発行	０件）
オ 改製原謄抄本	1,308件	（内 休日証明発行	３件）
カ 身元証明	323件	（内 休日証明発行	５件）
キ その他証明			
(ｱ) 記載事項証明	１件	（内 休日証明発行	１件）
(ｲ) 受理証明	136件	（内 休日証明発行	３件）
(ｳ) 届出書に基づく証明	30件	（内 休日証明発行	０件）
計	9,411件	（内 休日証明発行	75件）

5 活動指標

指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 1,902.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	出生・婚姻・離婚・死亡・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 29 年度	件 1,866.00	件	
		平成 30 年度	件 1,891.00	件	
		令和 元 年度	件 1,893.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	8,404,103 円	決算額	6,974,946 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	住民基本台帳事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	04	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑴ 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード（マイナンバーカード）の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

住民基本台帳関係事業

転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。

また、平成27年度から始まった個人番号（マイナンバー）制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。

⑴ 届出件数

ア 転入	1,664件
イ 転出	1,519件
ウ 転居	364件
エ 世帯主変更	109件
オ 転出（法第24条の２）	15件
カ 職権修正	2,013件
キ 出生	331件
ク 死亡	335件
ケ 帰化	２件
計	6,352件

⑵ 印鑑登録件数

ア 登録	1,828件	（内 休日窓口登録 60件）
イ 廃止	506件	
ウ 転出	774件	
エ 死亡	284件	
オ 氏変更	36件	
カ その他	７件	
計	3,435件	（内 休日窓口登録 60件）

⑶ 諸証明等件数

ア 住民票閲覧	3,909件	
イ 住民票写し等	20,672件	（内 休日証明発行 251件 内 広域交付 30件）
ウ 印鑑登録証明	13,970件	（内 休日証明発行 242件）
エ 戸籍附票の写し	1,271件	（内 休日証明発行 ３件）
オ 転出証明	1,519件	
カ その他証明	597件	（内 休日証明発行 ９件 内 記載事項証明 529件）
キ 個人番号カード	913件	（内 休日交付 45件）
計	42,851件	（内 休日証明発行 550件）

5 活動指標

指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 5,877.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	転入・転出・転居・職権修正・出生・死亡等の異動件数の合計	平成 29 年度	件 5,756.00	件	
		平成 30 年度	件 5,878.00	件	
		令和 元 年度	件 6,352.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	9,646,425 円	決算額	15,433,765 円

款	2	総務費	予算現額	521,000 円
項	4	選挙費	決算額	489,327 円
目	1	選挙管理委員会費	前年度決算額	489,521 円
			対前年比	100 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	選挙管理委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

選挙管理委員会運営事業

選挙管理委員会を11回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。

⑴ 選挙人名簿登録及び登録抹消（定時登録）

町内に住民票が作成され引き続き３か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録しました。

また、本町から転出して４か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。

６月・９月・12月・３月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。

（令和２年３月定時登録者数34,654人）

⑵ 在外選挙人名簿登録及び登録抹消

町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、３か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。

また、登録された者が国内へ転入し、４か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。

（令和２年３月定時登録者数28人）

⑶ 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施

令和元年９月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。

⑷ 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施

令和元年９月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって90人の裁判員の候補者予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。

5 活動指標

指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 7.00	回	
		平成 30 年度	回 11.00	回	
		令和 元 年度	回 11.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額 489,521 円	決算額 489,327 円

款	2	総務費	予算現額	623,000 円
項	4	選挙費	決算額	561,322 円
目	2	選挙啓発費	前年度決算額	470,260 円
			対前年比	119.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

選挙啓発事業
⑴ 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。
（応募作品数 35点 小学校 19点 中学校 16点）
ア 町選挙管理委員会入選作品 ６点（小学校３点、中学校３点）
イ 町選挙管理委員会入選作品６点を明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。
ウ 参加者全員に蛍光ペン、メモ帳、クリアファイルを配布しました。
エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。
⑵ 若者への選挙啓発事業として、令和２年３月３日に東郷高校において、１・２年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
⑶ 東郷小学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱を貸し出しました。
⑷ 令和２年１月12日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	選挙啓発回数	平成 28 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	選挙が行われた回数（有投票）	平成 29 年度	回 1.00	回	
		平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 2.00	回	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	投票率	平成 28 年度	% 60.50	% 58.29	前回の同一選挙執行の平均投票率（無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率）
指標の説明（指標式）	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 29 年度	% 60.70	% 58.76	
		平成 30 年度	% 43.74	% 43.06	
		令和 元 年度	% 47.39	% 50.52	

7 直接事業費計	前年度決算額	470,260 円	決算額	561,322 円

款	2	総務費	予算現額	14,094,000 円
項	4	選挙費	決算額	14,091,220 円
目	3	参議院議員通常選挙費	前年度決算額	0 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	参議院議員通常選挙事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	03	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

参議院議員通常選挙執行事業

令和元年７月21日に参議院議員通常選挙を執行しました。

⑴ 告示日　令和元年７月４日

⑵ 投票日　令和元年７月21日

期日前投票期間　令和元年７月５日から令和元年７月20日まで

⑶ 選挙公報発行部数　19,000部

⑷ 入場整理券を各世帯へ送付しました。

⑸ 投票所設営数

ア　13投票所（区）（投票時間　午前７時から午後８時まで）

イ　期日前投票所　東郷町役場１階ロビー（投票時間　午前８時30分から午後８時まで）

⑹ ポスター掲示場数　89か所

⑺ 啓発

公用車３台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。

⑻ 投票状況

ア　当日有権者数　34,353人（男　17,199人、女　17,154人）

イ　投票者数

(ｱ)　参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙　18,273人（男　9,269人、女　9,004人）

(ｲ)　参議院議員比例代表選出議員選挙　18,273人（男　9,269人、女　9,004人）

ウ　投票率

(ｱ)　参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙　53.19%

(ｲ)　参議院議員比例代表選出議員選挙　53.19%

⑼ 開票

ア　開票開始日時　令和元年７月21日　午後９時から

イ　開票結果

(ｱ)　参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙

投票総数　18,273票、有効投票数　17,709票、無効投票数　564票

(ｲ)　参議院議員比例代表選出議員選挙

投票総数　18,273票、有効投票数　17,744票、無効投票数　529票

⑽ 備品

投票用紙計数機を１台購入しました。

5 活動指標

指標名	参議院議員通常選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 33,559.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 29 年度	人 0.00	人	
		平成 30 年度	人 0.00	人	
		令和 元 年度	人 34,554.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額　0 円	決算額	14,091,220 円

款	2	総務費	予算現額	0 円
項	4	選挙費	決算額	0 円
目	4	愛知県議会議員一般選挙費	前年度決算額	1,629,446 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	県議会議員一般選挙事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	04	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

愛知県議会議員一般選挙執行事業
平成31年４月７日に執行予定の愛知県議会議員一般選挙の準備を行いました。
⑴ 告示日 平成31年３月29日
⑵ 投票日 平成31年４月７日
⑶ ポスター掲示場数 89か所
本選挙は、告示日において立候補者数が選挙をすべき人数（２人）を超えなかったため、無投票でした。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	愛知県議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	平成 28 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 29 年度	人 0.00	人	
		平成 30 年度	人 34,403.00	人	
		令和 元 年度	人 0.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,629,446 円	決算額	0 円

款	2	総務費	予算現額	14,975,000 円
項	4	選挙費	決算額	14,971,361 円
目	5	東郷町議会議員一般選挙費	前年度決算額	0 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	東郷町議会議員一般選挙事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	05	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

東郷町議会議員一般選挙執行事業
平成31年４月21日に東郷町議会議員一般選挙を執行しました。
⑴ 告示日 平成31年４月16日
⑵ 投票日 平成31年４月21日
期日前投票期間 平成31年４月17日から平成31年４月20日まで
⑶ 選挙公報発行部数 18,500部
⑷ 入場整理券を各世帯へ送付しました。
⑸ 投票所設営数
ア 13投票所（区）（投票時間 午前７時から午後８時まで）
イ 期日前投票所 東郷町役場１階ロビー（投票時間 午前８時30分から午後８時まで）
⑹ ポスター掲示場数 89か所
⑺ 啓発
公用車３台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。
⑻ 投票状況
ア 当日有権者数 33,841人（男 16,929人、女 16,912人）
イ 投票者数 16,148人（男 7,858人、女 8,290人）
ウ 投票率 47.72%
⑼ 開票
ア 開票開始日時 平成31年４月21日 午後９時から
イ 開票結果 投票総数 16,148票（有効投票数 15,786票、無効投票数 362票）

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	東郷町議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	平成 28 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 29 年度	人 0.00	人	
		平成 30 年度	人 0.00	人	
		令和 元 年度	人 34,408.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	14,971,361 円

款	2	総務費	予算現額	13,236,270 円
項	5	統計調査費	決算額	12,935,995 円
目	1	統計調査総務費	前年度決算額	10,271,430 円
			対前年比	125.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	統計事務管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	05	01	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　統計調査員関係事業
⑴　令和２年２月４日に愛知県統計課職員を講師に招いて、令和２年国勢調査の実査に向け、統計調査員の資質向上に資することを目的に登録統計調査員研修会を実施しました。
⑵　常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。

2　統計一般事務事業
⑴　オープンデータの推進
ア　近隣７市町で構成する「オープンデータ推進会議」に３回参加しました。
イ　令和元年12月16日に地域情報化アドバイザー制度を活用し、係長級職員を対象に「オープンデータ研修会」を実施しました。
ウ　令和元年10月９日に「じゅんかい君」のバス停、ルート等の情報を網羅したGTFSデータを追加しました。
⑵　「東郷の統計」を作成し、町ホームページに掲載しました。
⑶　市町村民所得推計事務を行いました。

5 活動指標

指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 10.00	人	
		平成 30 年度	人 10.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 236,074 円	決算額 88,510 円

款	2	総務費	予算現額	2,819,000 円
項	5	統計調査費	決算額	2,667,923 円
目	2	基幹統計費	前年度決算額	2,437,052 円
			対前年比	109.5 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	基幹統計調査事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	05	02	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

基幹統計調査事業

⑴ 工業統計調査【所管：総務省及び経済産業省】

ア 調査日：令和元年６月１日現在

イ 調査員数等：指導員１人、調査員６人

ウ 調査内容

町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするために調査しました。

エ 実施件数：207件

町調査対象事業所 91件（調査票等提出事業所）

（うちオンライン回答 27件）

⑵ 全国家計構造調査【所管：総務省】

ア 調査日：令和元年10月１日

イ 調査員数：指導員１人、調査員４人

ウ 調査内容

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために調査しました。

エ 調査世帯数：基本調査 22世帯、簡易調査 24世帯

（うちオンライン回答 10世帯）

⑶ 農林業センサス【所管：農林水産省】

ア 調査日：令和２年２月１日現在

イ 調査員数等：指導員１人、調査員14人

ウ 調査内容

農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態とその変化を総合的に把握し、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料とするために調査しました。

エ 客体候補者数：668人

調査対象者数 191人

（うちオンライン回答 30人）

⑷ 経済センサス-基礎調査【所管：総務省】

ア 調査期間：令和元年６月から令和２年１月まで

イ 調査員数：４人

ウ 調査内容

すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備するために調査しました。

5 活動指標

指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 945.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	オンライン回答件数と調査員が調査票を取集した件数	平成 29 年度	件 316.00	件	
		平成 30 年度	件 1,118.00	件	
		令和 元 年度	件 328.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 2,437,052 円	決算額 2,667,923 円

款	2	総務費	予算現額	21,572,000 円
項	6	監査委員費	決算額	21,466,659 円
目	1	監査委員費	前年度決算額	21,979,775 円
			対前年比	97.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	監査委員事務局運営事業	コード	01	02	06	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査等を行い、町長及び議長に監査等結果を報告し、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

監査委員事務局運営事業
⑴ 監査等（監査、検査及び審査）を次のとおり実施しました。
ア 例月出納検査（一般会計・特別会計、公営企業会計）を毎月実施しました。（計24回）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
イ 定期監査を９月から２月まで18課を対象に実施しました。（計18回）
セントラル開発課始め18課
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
ウ 随時監査（工事監査）を実施しました。（計１回）
工事監査
児童館大規模改修工事（こども保育課所管 12月４日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
エ 行政監査を１事業実施しました。（計１回）
公用車管理（総務財政課所管 ２月27日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
オ 財政援助団体等の監査を３団体実施しました。（計３回）
(ｱ) 東郷町社会福祉協議会（福祉課所管 ２月26日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
(ｲ) 東郷町職員互助会（人事秘書課所管 ２月27日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
(ｳ) 東郷町施設サービス（都市計画課所管 ９月５日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
カ 決算審査を７月２日から７月25日まで（内11日間）全課及び日東衛生組合を対象に実施しました。（計29回）
（結果）指摘事項なし、検討事項４件
キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を７月25日に実施しました。（各１回）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
ク 住民監査請求に基づく監査を実施しました。（計１回）
旧諸輪保育園の土地賃借料の支払いについて
（会計管理者、高齢者支援課、こども保育課、総務財政課所管 12月25日実施）
（結果）棄却
⑵ 監査委員の職務執行に係る事項を協議するため、監査委員協議会を開催しました。（計14回）

5 活動指標

指標名	監査等（監査、検査及び審査）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 60.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査（住民監査請求等）、決算審査及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成 29 年度	回 64.00	回	
		平成 30 年度	回 64.00	回	
		令和 元 年度	回 79.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,304,483 円	決算額	1,377,888 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	検査事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事（業務）等担当課職員、工事（業務）等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

検査事務事業
⑴ 入札契約案件の検査を89件実施しました。
ア 工事の検査
(ｱ) 完了検査 30件（建設課始め７課）
(ｲ) 中間検査 ０件
(ｳ) 出来形検査 １件（こども保育課）
イ 委託業務、物品等購入の検査
(ｱ) 完了検査 52件（人事秘書課始め14課）
(ｲ) 一部竣工検査 ０件
(ｳ) 出来形検査 ６件（都市計画課始め３課）
⑵ 県下検査事務連絡協議会（構成：名古屋市を除く53市町村の内、尾張地域部会11市町）尾張地域部会（７月24日、１月17日）に出席しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	入札契約案件の検査実施件数	平成 28 年度	件 88.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	入札契約に係る完了検査、中間検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 29 年度	件 88.00	件	
		平成 30 年度	件 92.00	件	
		令和 元 年度	件 89.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,880 円	決算額	21,552 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	04	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産を所有する者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員会の委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

固定資産評価審査委員会運営事業
⑴ 固定資産評価審査委員会
委員長選任のための委員会を４月18日に開催しました。（１回）
⑵ 固定資産評価審査
審査申出はありませんでした。

5 活動指標

指標名	委員会開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	固定資産評価審査委員会の会議開催件数	平成 29 年度	件 1.00	件	
		平成 30 年度	件 1.00	件	
		令和 元 年度	件 1.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	19,500 円	決算額	47,000 円

款	2	総務費	予算現額	9,980,000 円
項	7	安全安心費	決算額	9,389,997 円
目	2	交通安全対策費	前年度決算額	9,664,246 円
			対前年比	97.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：⑶ 交通安全町民意識の向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

交通安全啓発事業
⑴ 年間事業
ア 交通指導員９名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。
イ 交通安全町民運動を季節ごとに10日間の運動期間とし、町内22か所の交差点等において街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。（協力：町議員、区・自治会、学校、事業所等）
ウ 交通事故死ゼロの日（毎月10日、20日、30日）に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。
⑵ 交通安全教室
ア 音貝保育園及び東郷せいぶ保育園で園児対象の交通安全教室を実施しました。（９月27日音貝保育園、６月７日東郷せいぶ保育園 参加園児延べ240名）
イ 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。（７月10日春木台老人クラブ始め13地区老人クラブ 参加者延べ356名）
⑶ キャンペーン他
ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。（５月15日）
イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。（７月11日 ﾊﾟﾚﾏﾙｼｪ東郷店）
ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。（８月21日 諸輪小学校）
エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。（５月14日・９月26日 たかね保育園）
オ 高齢者福祉大会において、南部保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及び南部保育園父母の会によるハンドアップ活動を実施しました。（９月24日 町民会館）
カ ライト・オンキャンペーンとして、早めのライト点灯を呼びかけました。（９月28日 ドミー東郷店）
キ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。（申請件数：47件）
ク 東郷せいぶ保育園父母の会による交通安全教室を実施しました。（６月29日 東郷せいぶ保育園）
ケ トヨタグループ交通安全啓発活動を３日実施しました。（７月30日 パレマルシェ・11月29日 三ツ池交差点・12月23日 愛知警察署南交差点）
コ 愛知警察署交通課及び安全安心課により年末交通安全啓発活動を実施しました。（11月５日 ﾊﾟﾚﾏﾙｼｪ）
サ 年末飲酒運転撲滅運動啓発活動を愛知警察署と町内の飲食店に実施しました。（12月20日 町内５店）
シ 和合保育園節分会で交通安全指導を実施しました。（２月３日 和合保育園）
ス 愛知警察署管内交通安全出発式（春・夏・秋・年末）に参加しました。（５月10日、７月10日、９月20日、11月29日）

5 活動指標

指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 121.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 29 年度	回 113.00	回	
		平成 30 年度	回 114.00	回	
		令和 元 年度	回 130.00	回	

6 成果指標

指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 220.00	件 239.00	前年度中の実績
指標の説明（指標式）	各年度の発生件数	平成 29 年度	件 181.00	件 220.00	
		平成 30 年度	件 135.00	件 181.00	
		令和 元 年度	件 168.00	件 135.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 9,664,246 円	決算額 9,389,997 円

款	2	総務費	予算現額	13,549,000 円
項	7	安全安心費	決算額	13,127,122 円
目	3	防犯対策費	前年度決算額	14,918,057 円
			対前年比	88 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策 ： 2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向： (1) 警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

防犯対策事業
(1) 年間事業
ア 主に毎月15日の「防犯パトロールの日」において、各地区で防犯パトロールを実施しました。
イ 毎月15日の「特殊詐欺被害防止広報の日」において、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。
ウ 年４回（春・夏・秋・年末）実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。（協力 東郷町防犯協会各支部等）
エ 青色回転灯パトロールカーによる巡回広報活動を実施しました。
（活動回数240回、走行距離１回当たり約49km）
オ 白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び安全安心課と合同で実施しました。
カ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。
キ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。
(2) 防犯教室
園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。（６回）
（期間：６月～８月 対象 町立の全保育園、若葉保育園 園児497人
協力 愛知レディース４、愛知警察署）
(3) キャンペーン他
ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、令和元年度の活動方針等について協議しました。
（実施日 ５月15日）
イ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。
（実施日 11月10日 協力 愛知レディース４、愛知警察署）
ウ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。
（実施日 ６月15日 対象 青色回転灯車両所有支部 協力 愛知警察署）

5 活動指標

指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	平成 29 年度	回 10.00	回	
		平成 30 年度	回 6.00	回	
		令和 元 年度	回 6.00	回	

6 成果指標

指標名	重点罪種犯罪発生件数（侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど８種）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 138.00	件 134.00	前年度中の実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	
		平成 30 年度	件 79.00	件 93.00	
		令和 元 年度	件 55.00	件 79.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 2,388,946 円	決算額 2,327,934 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策： 2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向： ⑵ 防犯灯などの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯及び防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 防犯灯維持事業
⑴ 球切れ交換・修繕・移設件数 ９件
内訳
ア 球切れ交換件数 １件
イ 移設件数 ６件
ウ 修繕件数 ２件
⑵ 現地調査 ９件
2 防犯灯設置事業
夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に応じ、道路照明等が少ない場所を優先してＬＥＤ防犯灯を新たに設置しました。
【防犯灯の現在数】
既存数（平成30年度末） 2,660基
令和元年度新設 36基
令和元年度撤去 ０基
総設置数（令和元年度末） 2,696基

5 活動指標

指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	基 2,521.00	基	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱２本につき１基設置する。	平成 29 年度	基 2,620.00	基	
		平成 30 年度	基 2,660.00	基	
		令和 元 年度	基 2,696.00	基	

6 成果指標

指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 138.00	件 134.00	前年中の実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	
		平成 30 年度	件 79.00	件 93.00	
		令和 元 年度	件 55.00	件 79.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	12,529,111 円	決算額	10,799,188 円

款	2	総務費	予算現額	37,000 円
項	7	安全安心費	決算額	37,000 円
目	4	諸費	前年度決算額	37,000 円
			対前年比	100 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	自衛官募集事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	04	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： －							
	基本施策： －							
	施策の展開方向： －							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自衛官募集事業
　自衛官の募集記事を広報紙に、年間８回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。

5 活動指標

指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 5.00	回	
		平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 8.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	37,000 円	決算額	37,000 円

款	2	総務費	予算現額	65,494,991 円
項	8	地域協働費	決算額	63,333,066 円
目	1	協働推進費	前年度決算額	65,897,797 円
			対前年比	96.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	地域協働一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：６ 多文化の人々が共生できる社会をつくる							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域協働一般管理事業

⑴ 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に弁護士が対応しました。
　ア 実施回数　年11回（毎月第４木曜日）
　イ 定員　事前予約制で各回10人まで
　ウ 実績　年間106人

⑵ 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として２事業について実施しました。
　ア 計量法に基づく商品量目検査を夏季と冬季の年２回実施しました。
　イ 家庭用品品質表示法（２事業者）、消費生活用製品安全法（２事業者）、電気用品安全法（１事業者）に基づく立入検査を実施しました。

⑶ 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、窓口業務や行政手続きなどの通訳及び翻訳を行いました。

5 活動指標

指標名	無料法律相談回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	無料法律相談の実施回数	平成 29 年度	回 12.00	回	
		平成 30 年度	回 12.00	回	
		令和 元 年度	回 11.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	3,398,399 円	決算額	3,843,780 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する							
	施策の展開方向： (1) コミュニティ活動の推進と活性化							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員１名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 コミュニティ一般事務事業

地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。

(1) コミュニティ活性化事業補助金

各地区で企画し実施された事業に対し、１事業につき50,000円の補助金を交付しました。

コミュニティ活性化に資する事業　17地区　85事業

(2) コミュニティ振興事業補助金

コミュニティセンターの改修及び備品整備に対し、補助金を交付しました。

ア 諸輪 コミュニティ施設整備 255,000円
イ 傍示本 コミュニティ施設整備 9,900,000円
ウ 御岳 コミュニティ施設整備 2,617,520円
エ 御岳 コミュニティ備品整備 622,188円

(3) コミュニティ保険

各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、全地区のすべての町民を対象に保険に加入しました。

保険加入期間：令和元年５月１日から令和２年５月１日までの１年間

2 駐在員関係事業

(1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年５回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。

(2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	平成 28 年度	事業 85.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	コミュニティ活性化事業の補助対象事業実績数	平成 29 年度	事業 85.00	事業	
		平成 30 年度	事業 85.00	事業	
		令和 元 年度	事業 85.00	事業	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	平成 28 年度	事業 85.00	事業 85.00	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	コミュニティ活性化事業の効果的な事業実績数	平成 29 年度	事業 85.00	事業 85.00	
		平成 30 年度	事業 85.00	事業 85.00	
		令和 元 年度	事業 85.00	事業 85.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	17,205,951 円	決算額	26,542,269 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	人権擁護委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	04	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：２ 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：⑴ 人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

人権擁護活動事業
⑴ 相談所を開設しました。
ア 人権擁護委員の日 （年１回 ６月）
イ 人権週間 （年１回 12月）
ウ 人権相談 （毎月１回）
⑵ 啓発活動を実施しました。
ア 全国中学生人権作文コンテスト
作品を町内３中学校に募集依頼し、249点の応募がありました。
また、応募者に参加賞を配布しました。
イ 人権を理解する作品コンクール
書道・ポスター・標語作品を町内３中学校及び町内６小学校に募集依頼し、1,417点の応募がありました。
また、応募者に参加賞を配布しました。
ウ 人権教室
人権への理解を深める授業の一環として、音貝小学校の４年生を対象に人権教室を実施しました。
エ 東郷町文化産業まつり啓発活動
東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや啓発用ポケットティッシュの配布を実施しました。
⑶ 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。

5 活動指標

指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	点 1,856.00	点	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 29 年度	点 1,513.00	点	
		平成 30 年度	点 1,591.00	点	
		令和 元 年度	点 1,666.00	点	

6 直接事業費計	前年度決算額	971,850 円	決算額	432,490 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策：4 安心して消費生活が送れる体制を整える							
	施策の展開方向：(1) 消費者支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

消費生活対策事業

町民に対し、消費生活相談の実施、くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。

(1) 消費生活相談

日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました。（相談実績　84件/年）

５市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。

(2) くらしの講座　令和元年10月開催

１回目　10月17日（木）参加者42名
「お金と健康、心と体の健康」　講師　金融生活アドバイザー　木下万里子氏

２回目　10月18日（金）参加者40名
「あなたにも関係がある？新しくなった相続税・贈与税」講師 名古屋税理士会昭和支部　浅岡篤史氏

３回目　10月31日（木）参加者30名
現地見学会 「豊明花き卸売市場」　他

(3) 消費生活講演会

日時　令和元年12月14日（土）　午後２時30分から
講師　立川平林氏　「エシカルってなに？～笑って楽しく詐欺防止まで～」
参加者　142名

(4) 高齢者団体を対象とした消費生活出前講座を次のとおり開催し、消費者被害の防止を図りました。

６月17日　白鳥老人クラブ　参加者31名、７月26日　和合老人クラブ　参加者34名、８月１日　おしくさサロン　参加者31名

(5) 消費生活センターPR用パンフレット、啓発資材（メモ帳）及びくらしの豆知識を、文化産業まつり等で町民へ配布しました。若者向け消費者パンフレットを成人式出席者に配布しました。

(6) 東郷消費者クラブに対し補助金を交付しました。

会員数　32名

5 活動指標

指標名	消費生活相談実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 4.00	回 8.00	第５次総合計画における目標値
指標の説明（指標式）	一月当たり実施回数	平成 29 年度	回 8.00	回 8.00	
		平成 30 年度	回 8.00	回 8.00	
		令和 元 年度	回 8.00	回 8.00	

6 成果指標

指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 23.00	人 24.00	１回当たりの受講者数の目標値を定員の８割とします。
指標の説明（指標式）	くらしの講座１回あたりの平均参加者数	平成 29 年度	人 22.00	人 24.00	
		平成 30 年度	人 27.00	人 24.00	
		令和 元 年度	人 37.00	人 24.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	931,904 円	決算額	1,160,759 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向： ⑵ 町民活動の支援							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、ＮＰＯ、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、ＮＰＯ、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ＮＰＯやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

まちづくり活動支援事業
⑴ ＮＰＯ等団体数（令和２年３月31日現在）
ア 町民活動センター登録団体数124団体（ＮＰＯ法人７団体含む。）
イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるＮＰＯ法人数 13法人
⑵ 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。
活動実態調査 71団体（６月調査時点、団体118団体中60.2%）
⑶ 「協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）」を実施しました。（実績２件）
（団体名） （応募テーマ及び企画提案名）
ア 10and.ーてんとー 子ども・若者育成支援事業「子どもの健全育成のための環境整備を育む親支援」
イ 一般社団法人ハートフルサポートねっと 高齢者ちょっとした困りごと助け合い事業「高齢者生活支援の為の支え合いの場」
⑷ 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。（実績10件）
（テーマ）

ア セントラル開発について	（セントラル開発課）	３件
イ わが家の災害対策	（安全安心課）	２件
ウ 後期高齢者医療について	（保険医療課）	１件
エ 東郷町の文化財について	（生涯学習課）	１件
オ 2025年問題を考える	（高齢者支援課）	１件
カ 「健康づくり」と「食育」なんでもＱ＆Ａ	（健康推進課）	１件
キ 民生委員児童委員について	（福祉課）	１件

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	協働によるまちづくり提案事業応募団体数	平成 28 年度	団体 3.00	団体 4.00	第５次総合計画における目標値
指標の説明（指標式）	団体からの公募提案型事業の応募数	平成 29 年度	団体 1.00	団体 4.00	
		平成 30 年度	団体 2.00	団体 4.00	
		令和 元 年度	団体 2.00	団体 4.00	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	町民活動センター登録団体数	平成 28 年度	団体 127.00	団体 127.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	町民活動センターに登録している団体数	平成 29 年度	団体 132.00	団体 127.00	
		平成 30 年度	団体 119.00	団体 132.00	
		令和 元 年度	団体 124.00	団体 119.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	308,562 円	決算額	173,917 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	07	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 6 多文化の人々が共生できる社会をつくる							
	施策の展開方向： ⑶ 国際交流の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国際交流事業

⑴ 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。

ア 日本語教室事業

町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の３クラスで実施しました。

（いこまい館 前期15回、延べ220名参加、後期15回、延べ372名参加）

イ 異文化交流事業

「交流のひろばに集まろう！」と題した国際交流イベントを開催しました。

講演講習会「世界のＯＲＩＧＡＭＩに学ぶ」や、折り紙の講習や本の紹介を行い、その後、各テーブルに分かれて歓談し、高校生ボランティアも外国人に折り紙を教えました。

（７月21日（日）いこまい館多目的室Ａ 約100名参加）

⑵ ふれあい交流事業

じどうかんこどもまつりにおいて、本町の子どもたちと外国人との交流の場を設けるため、インドネシアの文化や遊びを体験できるブースを出展しました。

（６月９日（日）町体育館 在日インドネシア留学生協会インドネシア人２名、国際交流協会会員等９名参加）

⑶ 多文化共生事業

ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の２か国語で翻訳した情報を掲載しました。

イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。

⑷ 在住外国人への支援

愛知県国際交流協会作成の地域で生活するために役立つ情報を集めた冊子「愛知生活便利帳」の日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語版を、町ホームページに掲載しました。

5 活動指標

指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 95.00	人 60.00	第５次総合計画における目標値
指標の説明（指標式）	日本語教室に登録した外国人の人数	平成 29 年度	人 96.00	人 60.00	
		平成 30 年度	人 128.00	人 60.00	
		令和 元 年度	人 136.00	人 60.00	

6 成果指標

指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 100.00	人 124.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	国際交流協会の会員になっている個人及び法人・団体の会員数	平成 29 年度	人 100.00	人 100.00	
		平成 30 年度	人 114.00	人 100.00	
		令和 元 年度	人 121.00	人 114.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,186,130 円	決算額	768,758 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	08	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：２ 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：⑵ 男女共同参画を進める環境づくり							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

男女共同参画事業
⑴ 東郷町男女共同参画プラン等の推進のため東郷町男女共同参画審議会を４回開催しました。
⑵ 令和元年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。
日時及び場所　令和元年10月５日（土）午後１時30分から　町民会館ホール
参加人数316名　男性67人、女性249人　第１部　講演「伝説のテニス・プレーヤーは何に挑んだのか」
第２部　映画上映「バトル・オブ・ザ・セクシーズ」
⑶ 啓発活動
ア　男女共同参画週間に合わせ、６月10日から７月２日まで役場ロビーで啓発パネルの展示を行いました。
イ　文化産業まつりで男女共同参画クイズ、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。また、男女共同参画を広く町民に周知するためエコバックを作成し、啓発品としてアンケート回答者に配布しました。
（11月10日（日）いこまい館２階）
ウ　役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに27冊増やしました。
エ　町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を16冊増やしました。
オ　男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア（第９号）」を発行し、各公共施設への設置及び町ホームページで周知を行いました。
⑷ 女性活躍推進講座の実施
町内在住在勤の女性を対象に、これからも自分らしく輝いていくために「100年時代のキャリアデザイン」の講座を３回実施しました。（２月３日（月）、17日(月)、25日（火）いこまい館会議室Ｂ参加人数延べ49名）
⑸ イクボス研修・イクボス宣言
町管理職以上の職員や町内の企業や事業所の経営者等を対象に研修を行い、イクボスを宣言しました。
10月30日（水）東郷町役場２階大会議室　参加人数50名
⑹ 町職員研修
ＬＧＢＴに関する基礎知識及び適切な対応について、ＬＧＢＴ研修を町職員向けに開催しました。
11月27日（水）東郷町役場２階大会議室　参加人数37名
⑺ ＬＧＢＴ町民セミナー
ＬＧＢＴの基礎知識を学ぶ講座として、ＬＧＢＴセミナーを町民向けに開催しました。
12月21日（土）いこまい館多目的室Ｂ　参加人数30名
⑻ ＬＧＢＴパンフレット作成
性の多様性の理解のため「知っていますか？ＬＧＢＴ　ＳＯＧＩ」のパンフレットを作成し、教育関係者へ配布、町ホームページ等で周知を行いました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	平成 28 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成 29 年度	回 2.00	回	
		平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 4.00	回	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	審議会等委員の女性比率	平成 28 年度	% 29.57	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
指標の説明（指標式）	附属機関委員への女性の登用率	平成 29 年度	% 30.64	% 30.00	
		平成 30 年度	% 28.79	% 30.00	
		令和 元 年度	% 29.95	% 35.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	937,790 円	決算額	1,392,032 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	09	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： ―							
	基本施策： ―							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自治体間交流事業
⑴ 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。
年間で延べ47泊の利用があり、94,000円を助成しました。
⑵ 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、全戸回覧で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。
⑶ 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。
⑷ 王滝村情報コーナー
役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のＰＲをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。
⑸ 王滝村自然体験ツアーを実施しました。
牧尾ダム見学、王滝村クイズ、棒パン焼き、川遊びなどを体験しました。
８月３日（土）参加者26名

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	王滝村宿泊助成利用泊数	平成 28 年度	泊 331.00	泊	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成を利用した延べ泊数	平成 29 年度	泊 229.00	泊	
		平成 30 年度	泊 78.00	泊	
		令和 元 年度	泊 47.00	泊	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	王滝村宿泊助成利用人数	平成 28 年度	人 299.00	人 306.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成を利用した延べ人数	平成 29 年度	人 208.00	人 299.00	
		平成 30 年度	人 58.00	人 208.00	
		令和 元 年度	人 43.00	人 58.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	287,436 円	決算額	156,070 円